平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　ダイソー株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4046　URL　http://www.daiso.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 佐藤　存
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　(氏名) 上出　修　TEL 06-6110-1560

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月12日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	82,489	2.1	4,082	△8.7	4,246	△8.1	1,940	△20.0
23年3月期	80,757	11.5	4,470	104.3	4,618	111.4	2,425	155.9

(注)包括利益　24年3月期　2,036百万円　(△12.8%)　23年3月期　2,336百万円　(35.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.41	17.90	5.7	6.4	4.9
23年3月期	22.47	19.82	7.3	7.0	5.5

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△1百万円　23年3月期　△18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	67,677	34,843	51.4	329.94
23年3月期	65,214	33,601	51.4	318.11

(参考) 自己資本　24年3月期　34,776百万円　23年3月期　33,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,950	△2,340	△1,385	5,881
23年3月期	5,370	△1,312	△4,726	5,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	746	31.2	2.3
24年3月期	―	3.50	―	3.50	7.00	737	38.0	2.2
25年3月期(予想)	―	3.50	―	3.50	7.00		28.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△3.8	2,130	△12.5	2,230	△8.2	1,070	△22.0	10.15
通期	85,000	3.0	4,800	17.6	5,000	17.7	2,600	34.0	24.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	111,771,671 株	23年3月期	111,771,671 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,369,342 株	23年3月期	6,366,485 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	105,404,100 株	23年3月期	107,948,076 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	55,958	6.6	3,451	△0.5	3,640	△1.2	1,637	△6.1
23年3月期	52,516	9.9	3,470	111.1	3,685	120.6	1,743	156.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.54	15.10
23年3月期	16.15	14.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	60,526	32,553	53.7	308.21
23年3月期	57,859	31,615	54.5	299.27

(参考) 自己資本 24年3月期 32,486百万円 23年3月期 31,544百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ２

(1) 経営成績に関する分析 …… ２
(2) 財政状態に関する分析 …… ４
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ５
(4) 事業等のリスク …… ５

２．企業集団の状況 …… ７

３．経営方針 …… ９

(1) 会社の基本方針 …… ９
(2) 目標とする経営指標 …… ９
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… ９
(4) 会社の対処すべき課題 …… １０

４．連結財務諸表 …… １１

(1) 連結貸借対照表 …… １１
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書 …… １３
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… １５
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… １７
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… １８
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… １９
(7) 追加情報 …… ２２
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 …… ２３
(連結貸借対照表関係)
(連結損益計算書関係)
(連結包括利益計算書関係)
(連結株主資本等変動計算書関係)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
(退職給付関係)
(税効果会計関係)
(セグメント情報等)
(関連当事者情報)
(１株当たり情報)
(重要な後発事象)

５．個別財務諸表 …… ３６

(1) 貸借対照表 …… ３６
(2) 損益計算書 …… ３９
(3) 株主資本等変動計算書 …… ４０

６．その他 …… ４３

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から回復の兆しが窺われたものの、電力供給の制約、タイの大洪水による自動車・電機関連企業の減産、原油価格の上昇、欧州における信用不安、歴史的な円高の進行および新興国の経済成長率鈍化などにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画『ＤＹＮＡＭＩＣ　ＡＣＴＩＯＮ―１３』の初年度にあたり、その基本方針であるコア事業（基礎化学品、機能化学品）の強化および次世代事業（医薬品原薬・中間体、電極）の育成による事業基盤の拡充、新規事業の創出、グローバル戦略およびコーポレート戦略の推進を図ってまいりました。

基礎化学品では、震災後に供給責任を優先した緊急増産を実施するとともに、製造プロセス見直しなどによるコスト低減を図り、収益の向上に取り組んでまいりました。

機能化学品では、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、電極などの高付加価値製品を中心に、国内および海外の成長市場に対し、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、医薬品原薬・中間体では、松山工場に原薬設備を新設し、生産能力の増強を図るとともに、新規開発案件の獲得に注力いたしました。

住宅設備ほかでは、節電関連商品を中心に拡販に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は８２４億８千９百万円と前期比２．１％増加し、過去最高となりました。

一方、利益面では、生産効率の向上や経費の削減など徹底したコストダウンに取り組みましたが、期後半において、ユーザーの在庫調整による需要減退および急激な円高の影響を受け、営業利益は４０億８千２百万円と前期比８．７％の減少、経常利益も４２億４千６百万円と前期比８．１％の減少となり、当期純利益も税制改正にともなう繰延税金資産取り崩しの影響もあり、１９億４千万円と前期比２０．０％の減少となりました。

（基礎化学品）

かせいソーダは、震災対応による緊急増産の実施と同業他社の電解メーカー撤退の影響により、売上高が増加しました。

無機塩化物は、電子材料用途をはじめ全般的に需要が低調であったため、売上高が減少しました。

エピクロルヒドリンは、主用途である電子材料向けエポキシ樹脂の需要が落ち込んだため、売上高が減少しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、３８９億７千７百万円と前期比２．３％の増加となりました。

（機能化学品）

アリルエーテル類は、シランカップリング剤用途向けの需要落ち込みにより、欧州および中国向け輸出が低調に推移したため、売上高が減少しました。

エピクロルヒドリンゴムは、自動車用途では国内向けが回復するとともに欧州向けが順調に推移しましたが、アジア向けが低調であり、ＯＡ機器用途向けも減少したため、売上高が減少しました。

ダップ樹脂については、ポリマーのＵＶインキ用途向けが国内外とも増加しましたが、モノマーの中国、欧州への絶縁ワニス用途向けが落ち込んだため、売上高が減少しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品精製用途向けで欧州を中心に輸出が好調に推移したため、売上高が増加しました。

医薬品原薬・中間体は、抗血栓薬中間体、感染症治療薬中間体などが好調に推移しましたが、抗ウイルス薬中間体、抗潰瘍薬中間体などが低調であったため、売上高が減少しました。

電極は、家電製品の不振と円高の影響を受けた鉄鋼業界の低迷により、売上高が減少しました。

カラーレジストは、液晶テレビやパソコンなどのディスプレイパネル用途向けの需要低迷により市況が悪化したため、売上高が減少しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、２７２億７千１百万円と前期比８．６％の減少となりました。

（住宅設備ほか）

化粧板などのダップ加工材は、ファブレス化による生産体制の再構築を実施したことにより、売上高が増加するとともに、住宅関連製品では防災・節電関連商品の拡販が寄与したため、売上高が増加しました。

エンジニアリング部門は、設備工事の完成が続き、売上高が増加しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、１６２億４千万円と前期比２６．６％の増加となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国の経済見通しにつきましては、震災復興の本格化による公共投資の増加や円高修正による企業の業績改善などにより、緩やかな景気の回復が期待されております。しかし、原燃料価格の高騰や電気料金の値上げ、急激な為替の変動などが懸念され、依然として厳しい環境が続くものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画『ＤＹＮＡＭＩＣ　ＡＣＴＩＯＮ―１３』の２年目を迎えるにあたり、企業規模の拡大を目指し、本年４月１日に岡山化成株式会社を完全子会社化いたしました。水島工場との一体運営による効率化に取り組み、クロール・アルカリ事業の競争力を強化し、ＡＣ（アリルクロライド）・ＥＰ（エピクロルヒドリン）チェーンの一層の拡大を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高８５０億円、連結営業利益４８億円、連結経常利益５０億円、当期純利益２６億円を見込んでおります。

なお、有形固定資産の減価償却方法は、機械及び装置等において一部定率法で行っていましたが、平成２５年３月期から定額法に統一することといたしました。この変更により減価償却費は年間４億円減少する見込みであり、当該変更による影響額が含まれております。

(2)　財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.0%増加し395億５百万円となりました。これは主として商品及び製品が24億８千４百万円増加し、受取手形及び売掛金が６億９千５百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し281億７千２百万円となりました。これは主として有形固定資産が７億１千８百万円増加し、投資有価証券が１億７百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.8%増加し676億７千７百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、12.2%増加し295億７千８百万円となりました。これは、主として1年内償還予定の新株予約権付社債が14億６千３百万円、短期借入金が11億円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、37.9%減少し32億５千６百万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が14億６千３百万円減少し、長期借入金が５億９千万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.9%増加し328億３千４百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.7%増加し348億４千３百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、１億１千７百万円増加し 58億８千１百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、39 億５千万円の収入となりました。これは主に、減少要因としてたな卸資産の増加が 25 億８千１百万円となりましたが、一方、増加要因として税金等調整前当期純利益が 35 億２千３百万円、減価償却費が 27 億７千万円となったことによります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、23 億４千万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が 22 億７千１百万円となったことによります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、13 億８千５百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 16 億９千５百万円となったことによります。

(参考) キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率 (%)	50.8	49.1	51.4	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	38.5	46.1	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	394.2	206.2	200.0	256.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.3	57.2	67.6	49.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注１) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注２) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注３) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注４) 有利子負債は連結財務諸表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益配分を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えています。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、１株につき3.5円とさせていただきます。これにより、中間配当金3.5円を加えた年間配当金は、１株につき７円となります。

また、次期の配当につきましては、１株につき年間７円（中間3.5円、期末3.5円）を予定しています。

(4)　事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、ここに記載した事項は、当期末において、当社グループが判断した主要なものであり、これらに限られるものではありません。

①競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは市況製品を展開しており、景気、他社との競合にともなう市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。特に、景気や他社との競合という観点からは、当社グループの基礎化学品事業のうち、クロル・アルカリ製品やエピクロルヒドリンは、販売価格および原材料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の調達にかかるもの

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで、安定的な原材料の調達に努めておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などの影響で、当社の生産活動に停止をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品の品質にかかるもの

当社は、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いており、製造物責任賠償については保険に加入していますが、製品の欠陥により、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外等の事業展開にかかるもの

当社グループは、アジア、欧州、北米などで販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期し得ない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等のリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産の保護にかかるもの

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社から知的財産保護の侵害を受けたりした場合は、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟にかかるもの

当社グループの事業活動に関連して、取引先や第三者との間で重要な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害、事故災害にかかるもの

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一大きな自然災害や、製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境にかかるもの

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的としたレスポンシブル・ケア活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社５社、非連結子会社５社および関連会社１社で構成されています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

（基礎化学品）

主な製品として、かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っています。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル㈱をとおして販売するとともに、連結子会社であるＤＳロジスティクス㈱は当社製品の物流を取り扱っております。ダイソーケミカル㈱は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行い、当社は原料の一部を同社より購入しています。また、持分法適用関連会社である岡山化成㈱は、かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しています。

（機能化学品）

主な製品として、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、電極、レンズ材料等の製造・販売を行っています。

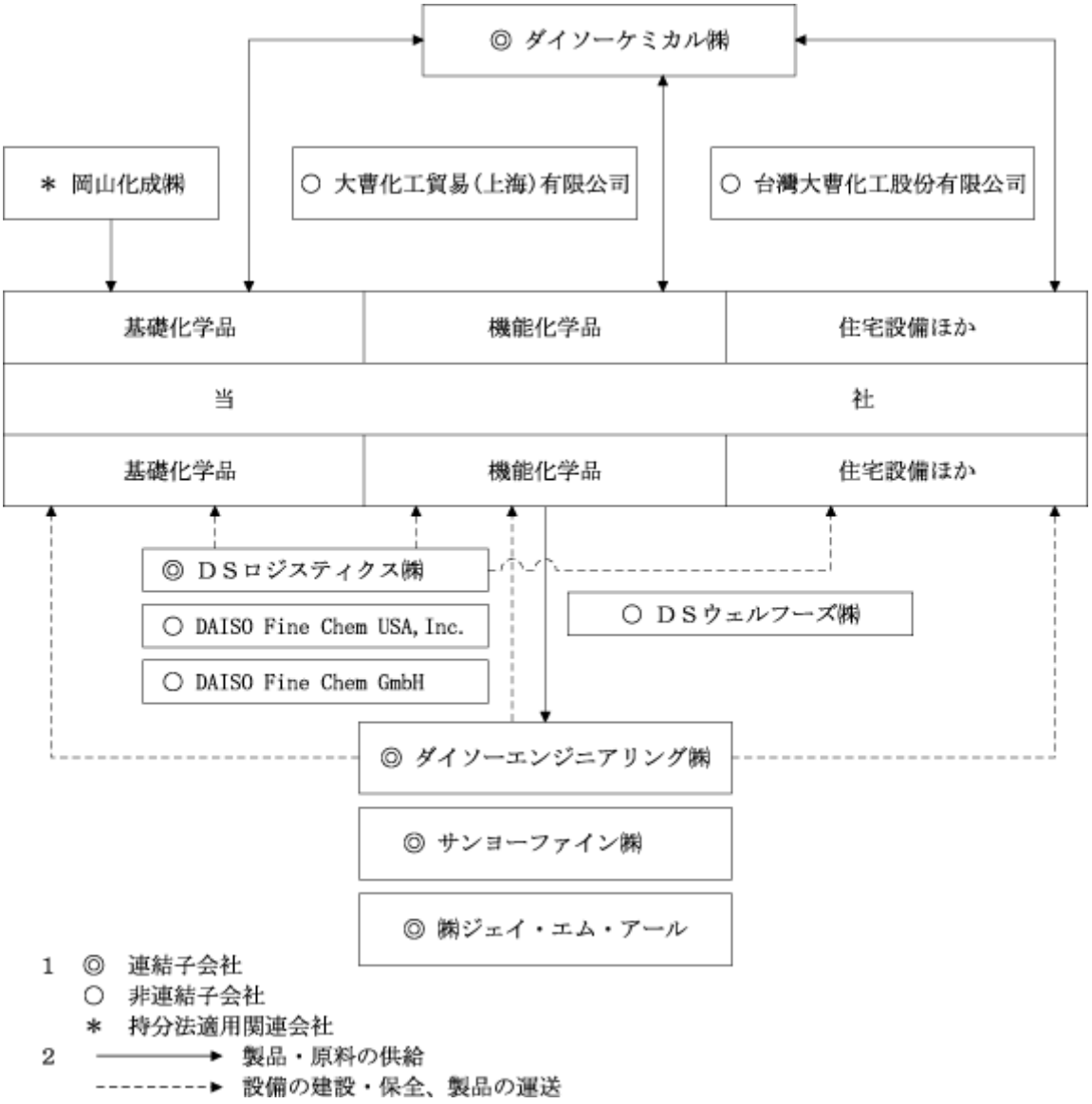
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル㈱をとおして販売しています。また、ダイソーケミカル㈱は、感光性樹脂、カラーレジスト等の販売を行い、連結子会社であるダイソーエンジニアリング㈱は、電極の製造・販売、連結子会社であるサンヨーファイン㈱は、医薬品原薬・中間体の製造・販売、連結子会社である㈱ジェイ・エム・アールは、資源リサイクル事業を行っています。

（住宅設備ほか）

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っています。

ダイソーエンジニアリング㈱は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っています。また、当社は同社の資材購入事務を代行しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



３．経営方針

(1) 会社の基本方針

わが国の化学産業は、欧米およびアジア諸国の化学会社の積極的な事業活動により厳しい国際競争にさらされ、事業の再構築や絞り込み等、生き残りをかけた変革を迫られています。

このような状況下で当社グループは、

①化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します

②世界に信頼される技術と製品を創造します

③情熱と誠意をもって行動します

の企業理念に基づき、21世紀において存在感のある化学会社として確固たる基盤を築くため、コア事業の一層の強化を図るとともに、新規事業へ積極的に経営資源を投入し高付加価値型化学会社への転換を目指してまいります。

また、安全性の確保については、万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動に積極的に取組み、地球環境負荷への低減を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創立１００周年の平成２７年度に「経常利益１００億円」を達成する長期経営目標『Ｔａｒｇｅｔ－１００』を掲げており、基礎固めを担う重要な３年間の実行計画として、中期経営計画『ＤＹＮＡＭＩＣ　ＡＣＴＩＯＮ－１３』（平成２３年度～平成２５年度）を策定し、平成２５年度に「売上高１，１００億円、経常利益８０億円」の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画におきましては、コア事業の競争力の更なる強化と海外展開の拡大、次世代事業のコア事業への育成、新規事業の重点的開発の推進により、『Ｔａｒｇｅｔ－１００』に向けた経営基盤の拡充を図ってまいります。

基礎化学品と機能化学品をコア事業として位置付け、コア事業の強化を図ってまいります。

ダイソーエンジニアリング株式会社の電極事業とサンヨーファイン株式会社の医薬品原薬・中間体事業を次世代事業と位置付け、事業規模の飛躍的な拡大を図り、コア事業へ早期に育成してまいります。

新事業を創出するため、研究・営業・生産が三位一体となり、事業化を優先した研究開発を行なうことにより、「電子材料」「エネルギー・環境」「ライフサイエンス」の３分野を中心に、新たな成長ドライバーの開発と事業化を進めてまいります。

グローバル戦略として、ダイソーケミカル株式会社を情報発信基地として海外ネットワークの強化に取り組み、ダイソーグループの海外拠点、人財、技術、情報を有効活用し、総合的なマーケティング力を向上させてまいります。

コーポレート戦略として、人財の育成、技術力の強化、ＩＴ基盤の拡充を推進してまいります。

(4)会社の対処すべき課題

中期経営計画『ＤＹＮＡＭＩＣ　ＡＣＴＩＯＮ－１３』の基本方針に沿って以下の課題に取り組んでまいります。

１）コア事業の強化

基礎化学品は、クロール・アルカリ事業を中心に生産体制の再構築と革新的なコスト削減を実施し、グローバルコスト競争に打ち克てる体制を構築し、特にアリルクロライド・エピクロルヒドリン（ＡＣ・ＥＰ）事業は、生産能力を増強しアジア市場などへの事業展開を図るとともに、アリルエーテル類などの誘導製品の拡大に対応したＡＣ・ＥＰチェーンの一段の強化を行ってまいります。

機能化学品は、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、シリカゲルを中心に、新興国市場に軸足を置き、マーケティング力の向上により、各国の市場ニーズに対応した柔軟な価格戦略と品質戦略を推進するとともに、世界的な需要を先取りした積極的な設備増強を実施してまいります。

２）次世代事業のコア事業への育成

電極事業は、これまで蓄積してきた電気分解技術を活用し、中国市場のソーダ電解向け拡販を中心に海外展開を推進するとともに、成長マーケットである水・環境分野での既存環境技術の拡販、レアメタル回収事業、蓄電デバイス用部材などの新製品開発を推進してまいります。

医薬品原薬・中間体事業は、国内市場に軸足を置き、バイオ技術と有機合成技術を駆使し、成長性の高い分野に集中した新製品開発を行なってまいります。

３）新規事業の創出

既存事業においても新規プロセス、新規グレード、新規用途を開発することにより、新製品売上高比率１０％を目指してまいります。

４）グローバル戦略の推進

営業拠点、生産拠点の拡充によりグローバル展開を加速させ、海外売上高比率２５％を目指してまいります。

５）コーポレート戦略の推進

①人財の育成

新しい世界観、戦略を創造できる人財を育成するために、高い見識と教養を身に付けさせてまいります。

②技術力の強化

コア技術の伝承を行なうとともに高度化技術と新技術の獲得により、技術プラットフォームを強化してまいります。

③ＩＴ基盤の拡充

事業拡大に向けたインフラの強化とコーポレートガバナンスの充実を図るため、ＩＴ基盤を拡充してまいります。

４．連結財務諸表
(1)　連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465	3,882
受取手形及び売掛金	23,997	※４ 23,301
有価証券	2,299	1,999
商品及び製品	3,653	6,137
仕掛品	953	936
原材料及び貯蔵品	1,627	1,741
繰延税金資産	1,162	925
その他	458	587
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	37,613	39,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,559	13,067
減価償却累計額	△7,296	△7,675
建物及び構築物（純額）	5,262	5,392
機械装置及び運搬具	47,178	47,192
減価償却累計額	△41,134	△41,807
機械装置及び運搬具（純額）	6,044	5,385
土地	2,172	2,230
建設仮勘定	1,456	2,694
その他	3,097	3,172
減価償却累計額	△2,745	△2,868
その他（純額）	351	303
有形固定資産合計	15,287	16,006
無形固定資産		
のれん	※１ 283	※１ 256
ソフトウエア	261	94
その他	61	48
無形固定資産合計	606	398
投資その他の資産		
投資有価証券	※２ 10,126	※２ 10,019
長期貸付金	135	129
繰延税金資産	152	210
その他	※２ 1,303	※２ 1,416
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	11,706	11,767
固定資産合計	27,600	28,172
資産合計	65,214	67,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,178	※4 14,859
短期借入金	6,630	7,730
1年内返済予定の長期借入金	1,695	590
1年内償還予定の新株予約権付社債	―	1,463
未払法人税等	901	746
その他	※3 2,965	※3 4,188
流動負債合計	26,371	29,578
固定負債		
新株予約権付社債	1,463	―
長期借入金	955	365
退職給付引当金	2,307	2,311
役員退職慰労引当金	511	576
その他	4	4
固定負債合計	5,241	3,256
負債合計	31,612	32,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	13,773	14,923
自己株式	△1,647	△1,648
株主資本合計	32,402	33,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,224
繰延ヘッジ損益	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	1,128	1,224
新株予約権	70	66
純資産合計	33,601	34,843
負債純資産合計	65,214	67,677

(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	80,757	82,489
売上原価	66,595	68,646
売上総利益	14,162	13,842
販売費及び一般管理費	※１　9,691	※１　9,760
営業利益	4,470	4,082
営業外収益		
受取利息	18	25
受取配当金	213	236
受取保険金	94	39
その他	89	57
営業外収益合計	416	358
営業外費用		
支払利息	74	78
為替差損	89	81
その他	103	34
営業外費用合計	267	194
経常利益	4,618	4,246
特別利益		
新株予約権戻入益	4	4
その他	5	－
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産除却損	※２　227	※２　308
投資有価証券評価損	629	196
減損損失	－	182
その他	6	39
特別損失合計	863	726
税金等調整前当期純利益	3,765	3,523
法人税、住民税及び事業税	1,348	1,297
法人税等調整額	△8	285
法人税等合計	1,340	1,583
当期純利益	2,425	1,940

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益	2,425	1,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	93
繰延ヘッジ損益	3	2
その他の包括利益合計	△89	※1　95
包括利益	2,336	2,036
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,336	2,036
少数株主に係る包括利益	－	－

(3)　連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,882	10,882
当期末残高	10,882	10,882
資本剰余金		
当期首残高	9,394	9,394
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,394	9,394
利益剰余金		
当期首残高	11,998	13,773
当期変動額		
剰余金の配当	△650	△790
当期純利益	2,425	1,940
当期変動額合計	1,775	1,150
当期末残高	13,773	14,923
自己株式		
当期首残高	△778	△1,647
当期変動額		
自己株式の取得	△869	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△869	△0
当期末残高	△1,647	△1,648
株主資本合計		
当期首残高	31,495	32,402
当期変動額		
剰余金の配当	△650	△790
当期純利益	2,425	1,940
自己株式の取得	△869	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	906	1,149
当期末残高	32,402	33,551

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,224	1,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	93
当期変動額合計	△92	93
当期末残高	1,131	1,224
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	△2	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,217	1,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	95
当期変動額合計	△89	95
当期末残高	1,128	1,224
新株予約権		
当期首残高	72	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	70	66
純資産合計		
当期首残高	32,786	33,601
当期変動額		
剰余金の配当	△650	△790
当期純利益	2,425	1,940
自己株式の取得	△869	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	91
当期変動額合計	815	1,241
当期末残高	33,601	34,843

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,765	3,523
減価償却費	3,008	2,770
減損損失	―	182
のれん償却額	23	27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△19	3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△122	64
受取利息及び受取配当金	△232	△261
支払利息	74	78
為替差損益（△は益）	89	108
固定資産除却損	10	40
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	629	196
売上債権の増減額（△は増加）	△2,265	695
たな卸資産の増減額（△は増加）	517	△2,581
未払消費税等の増減額（△は減少）	△119	△300
仕入債務の増減額（△は減少）	1,438	680
その他	△249	3
小計	6,552	5,226
利息及び配当金の受取額	232	261
利息の支払額	△79	△79
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,334	△1,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,370	3,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	－
定期預金の払戻による収入	450	－
有形固定資産の取得による支出	△1,085	△2,271
有形固定資産の売却による収入	6	5
無形固定資産の取得による支出	△60	△4
投資有価証券の取得による支出	△192	△106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△59	－
貸付けによる支出	△6	△16
貸付金の回収による収入	41	40
その他	△6	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	△2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,360	16,020
短期借入金の返済による支出	△10,010	△14,920
長期借入れによる収入	200	－
長期借入金の返済による支出	△1,220	△1,695
社債の償還による支出	△5,537	－
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△869	△1
配当金の支払額	△650	△789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,726	△1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△757	117
現金及び現金同等物の期首残高	6,522	5,764
現金及び現金同等物の期末残高	5,764	5,881

(5)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社　　５社 ダイソーケミカル株式会社 ダイソーエンジニアリング株式会社 サンヨーファイン株式会社 株式会社ジェイ・エム・アール ＤＳロジスティクス株式会社 非連結子会社　５社 ＤＳウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA,Inc. DAISO Fine Chem GmbH 大曹化工貿易（上海）有限公司 台灣大曹化工股份有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社５社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等の額は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数　　１社 岡山化成株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社数　５社 ＤＳウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA,Inc. DAISO Fine Chem GmbH 大曹化工貿易（上海）有限公司 台灣大曹化工股份有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 親会社は、機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっております。その他の有形固定資産は定額法によっております。子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数については主として、下記のとおりとなっております。 建物　　：３～50年 機械装置：４～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引きのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 ｂ．ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、市場金利の変動リスクおよび為替相場の変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップおよび振当処理の要件を満たすと判断される為替予約については、省略しております。
(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間に関する事項	のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内で均等償却しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ケ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

(7) 追加情報

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8)　連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１　のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん　298百万円 負ののれん　15百万円 差引　283百万円	※１　のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん　265百万円 負ののれん　9百万円 差引　256百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　633百万円 （うち、共同支配企業に対する投資の金額　500百万円） その他（出資金）　91百万円	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　632百万円 （うち、共同支配企業に対する投資の金額　499百万円） その他（出資金）　91百万円
※３　未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※３　同左
――――――	※４　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形　1,552百万円 支払手形　114百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 主要な費目及び金額 販売運賃及び諸掛　3,463百万円 役員報酬　257百万円 給料・賞与　2,254百万円 退職給付費用　187百万円 役員退職慰労引当金繰入額　102百万円 減価償却費　314百万円 のれん償却額　28百万円 研究開発費　1,549百万円 このうち減価償却費は181百万円、退職給付費用は55百万円であります。 なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費のみであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 主要な費目及び金額 販売運賃及び諸掛　3,521百万円 役員報酬　261百万円 給料・賞与　2,295百万円 退職給付費用　192百万円 役員退職慰労引当金繰入額　100百万円 減価償却費　252百万円 のれん償却額　32百万円 研究開発費　1,550百万円 このうち減価償却費は185百万円、退職給付費用は56百万円であります。 なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費のみであります。
※２　主なものは機械装置及び運搬具5百万円、撤去費217百万円であります。	※２　主なものは機械装置及び運搬具22百万円、撤去費267百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△209百万円
組替調整額	193百万円
税効果調整前	△16百万円
税効果額	109百万円
その他有価証券評価差額金	93百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	0百万円
組替調整額	3百万円
税効果調整前	4百万円
税効果額	△1百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円
その他の包括利益合計	95百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	111,771	―	―	111,771

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,358	3,010	2	6,366

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　3,000千株

単元未満株式の買取りによる増加　10千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少　2千株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	70
合計		70

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	325	3.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	325	3.00	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資(百万円)	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会　(注)	普通株式	利益剰余金	421	4.00	平成23年３月31日	平成23年６月13日

(注)　１株当たり配当額4.00円には、創立95周年記念配当1.00円を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	111,771	－	－	111,771

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,366	4	1	6,369

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　4千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少　1千株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	66
合計		66

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会(注)	普通株式	421	4.00	平成23年３月31日	平成23年６月13日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	368	3.50	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(注)　１株当たり配当額4.00円には、創立95周年記念配当1.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	368	3.50	平成24年３月31日	平成24年６月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　3,465百万円 有価証券勘定　2,299百万円 現金及び現金同等物　5,764百万円	現金及び預金勘定　3,882百万円 有価証券勘定　1,999百万円 現金及び現金同等物　5,881百万円

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、退職一時金制度を設けております。 また、一部の連結子会社は、中小企業退職共済制度を設けております。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項 1)退職給付債務　△4,974百万円 2)年金資産　2,117百万円 3)未積立退職給付債務　△2,856百万円 4)未認識数理計算上の差異　548百万円 5)退職給付引当金　△2,307百万円	２　退職給付債務に関する事項 1)退職給付債務　△5,059百万円 2)年金資産　2,317百万円 3)未積立退職給付債務　△2,742百万円 4)未認識数理計算上の差異　431百万円 5)退職給付引当金　△2,311百万円
３　退職給付費用に関する事項 1)勤務費用　266百万円 2)利息費用　93百万円 3)数理計算上の差異の費用処理額　61百万円 4)退職給付費用　421百万円	３　退職給付費用に関する事項 1)勤務費用　269百万円 2)利息費用　94百万円 3)数理計算上の差異の費用処理額　64百万円 4)退職給付費用　428百万円
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 1)割引率　2.0% 2)期待運用収益率　0% 3)退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 4)過去勤務債務の額の処理年数　1年 5)数理計算上の差異の処理年数　15年	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 1)割引率　2.0% 2)期待運用収益率　0% 3)退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 4)過去勤務債務の額の処理年数　1年 5)数理計算上の差異の処理年数　15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	278百万円	未払賞与	251百万円
たな卸資産評価損	599百万円	たな卸資産評価損	487百万円
未払事業税	86百万円	未払事業税	64百万円
減価償却の償却超過額	96百万円	減価償却の償却超過額	76百万円
退職給付引当金	930百万円	退職給付引当金	838百万円
役員退職慰労引当金	210百万円	役員退職慰労引当金	210百万円
その他	351百万円	その他	314百万円
繰延税金資産小計	2,553百万円	繰延税金資産小計	2,243百万円
評価性引当金	△102百万円	評価性引当金	△140百万円
繰延税金資産合計	2,450百万円	繰延税金資産合計	2,103百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△339百万円	固定資産圧縮積立金	△280百万円
その他有価証券評価差額金	△797百万円	その他有価証券評価差額金	△686百万円
繰延税金負債合計	△1,136百万円	繰延税金負債合計	△966百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,314百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,136百万円
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,162百万円	流動資産－繰延税金資産	925百万円
固定資産－繰延税金資産	152百万円	固定資産－繰延税金資産	210百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
住民税均等割等	0.7	住民税均等割等	0.7
税額控除	△1.7	税額控除	△2.3
その他	△4.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	その他	1.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

前連結会計年度 (平成 23 年３月 31 日)	前連結会計年度 (平成23年３月31日)
――――――	３　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0％、平成27年４月１日以降のものについては35.6％にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の純額が60百万円減少し、法人税等調整額が163百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

①　報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の３つを報告セグメントとしています。

②　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

③　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	調整額（注）	合計
売上高						
外部顧客への売上高	38,098	29,827	12,831	80,757	－	80,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	3	632	641	△641	－
計	38,103	29,830	13,464	81,398	△641	80,757
セグメント利益又は損失（△）	2,803	2,669	167	5,640	△1,170	4,470
セグメント資産	25,897	19,829	5,538	51,264	13,949	65,214
その他の項目						
減価償却費	1,231	1,267	79	2,578	429	3,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	577	549	19	1,145	133	1,279

（注）１　セグメント利益の調整額△1,170百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

２　セグメント資産の調整額13,949百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産14,013百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。

３　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。

４　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	調整額（注）	合計
売上高						
外部顧客への売上高	38,977	27,271	16,240	82,489	－	82,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	1	833	858	△858	－
計	39,001	27,273	17,073	83,348	△858	82,489
セグメント利益又は損失（△）	2,598	2,441	171	5,211	△1,128	4,082
セグメント資産	25,941	21,298	6,314	53,554	14,123	67,677
その他の項目						
減価償却費	1,165	1,169	68	2,402	367	2,770
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	866	2,366	28	3,261	271	3,532

（注）１　セグメント利益の調整額△1,128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

２　セグメント資産の調整額14,123百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産14,172百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。

３　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額271百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。

４　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
基礎化学品	かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
機能化学品	アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、電極、レンズ材料、感光性樹脂、カラーレジスト、資源リサイクル等
住宅設備ほか	ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設等

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	岡山化成㈱	東京都中央区	1,000	化学製品の製造	(所有)直接50.0	同社製品の仕入役員の兼任	同社製品の仕入	5,017	買掛金	912

(注) １．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入については、同社の総原価を勘案し、毎期価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	岡山化成㈱	東京都千代田区	1,000	化学製品の製造	(所有)直接50.0	同社製品の仕入役員の兼任	同社製品の仕入	5,451	買掛金	1,319

(注) １．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入については、同社の総原価を勘案し、毎期価格交渉のうえ、決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	318円11銭	１株当たり純資産額	329円94銭
１株当たり当期純利益金額	22円47銭	１株当たり当期純利益金額	18円41銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	19円82銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	17円90銭

注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	33,601	34,843
普通株式に係る純資産額（百万円）	33,530	34,776
差額の主な内訳		
新株予約権（百万円）	70	66
普通株式の発行済株式数（千株）	111,771	111,771
普通株式の自己株式数（千株）	6,366	6,369
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	105,405	105,402

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	2,425	1,940
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,425	1,940
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	107,948	105,404
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権（千株）	14,432	3,016
普通株式増加数（千株）	14,432	3,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年６月29日 （新株予約権284個） 平成18年６月29日 （新株予約権320個） 平成19年６月28日 （新株予約権390個） 平成20年６月27日 （新株予約権416個）	①新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年６月29日 （新株予約権308個） 平成19年６月28日 （新株予約権363個） 平成20年６月27日 （新株予約権392個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産、資産除去債務、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．財務諸表
(1)　貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263	3,766
受取手形	4,558	4,162
売掛金	11,048	11,083
有価証券	2,299	1,999
商品及び製品	3,114	5,581
仕掛品	523	509
原材料及び貯蔵品	1,255	1,323
前払費用	50	71
繰延税金資産	984	787
立替金	2,376	2,032
その他	60	241
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,533	31,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,003	8,114
減価償却累計額	△4,235	△4,444
建物（純額）	3,767	3,670
構築物	3,900	4,302
減価償却累計額	△2,643	△2,793
構築物（純額）	1,257	1,509
機械及び装置	45,923	45,759
減価償却累計額	△39,965	△40,478
機械及び装置（純額）	5,957	5,281
船舶	0	0
減価償却累計額	△0	△0
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	95	98
減価償却累計額	△82	△86
車両運搬具（純額）	13	11
工具、器具及び備品	2,918	3,016
減価償却累計額	△2,583	△2,725
工具、器具及び備品（純額）	334	291
土地	1,992	2,049
建設仮勘定	1,424	2,691
有形固定資産合計	14,746	15,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
無形固定資産		
商標権	3	3
特許権	43	31
電話加入権	6	6
ソフトウエア	260	93
その他	4	4
無形固定資産合計	318	138
投資その他の資産		
投資有価証券	9,304	9,186
関係会社株式	2,534	2,534
関係会社出資金	12	12
従業員に対する長期貸付金	135	129
長期前払費用	1	169
繰延税金資産	90	159
その他	1,181	1,136
貸倒引当金	△0	△7
投資その他の資産合計	13,260	13,323
固定資産合計	28,325	28,966
資産合計	57,859	60,526
負債の部		
流動負債		
支払手形	407	338
買掛金	9,399	10,218
短期借入金	6,630	7,730
1年内返済予定の長期借入金	1,695	590
1年内償還予定の新株予約権付社債	―	1,463
未払金	833	2,058
未払費用	1,160	1,334
未払法人税等	616	662
預り金	402	448
その他	10	21
流動負債合計	21,155	24,865
固定負債		
新株予約権付社債	1,463	―
長期借入金	955	365
退職給付引当金	2,187	2,185
役員退職慰労引当金	479	553
その他	4	4
固定負債合計	5,088	3,108
負債合計	26,243	27,973

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金		
資本準備金	9,393	9,393
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,393	9,393
利益剰余金		
利益準備金	1,202	1,202
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	488	502
別途積立金	5,114	5,114
繰越利益剰余金	4,989	5,822
利益剰余金合計	11,794	12,641
自己株式	△1,647	△1,648
株主資本合計	30,422	31,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,124	1,217
繰延ヘッジ損益	△2	△0
評価・換算差額等合計	1,121	1,216
新株予約権	70	66
純資産合計	31,615	32,553
負債純資産合計	57,859	60,526

(2)　損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	52,516	55,958
売上原価		
製品期首たな卸高	3,657	3,114
当期製品製造原価	22,911	24,491
当期製品仕入高	17,949	22,833
合計	44,518	50,438
製品期末たな卸高	3,114	5,581
売上原価合計	41,404	44,857
売上総利益	11,111	11,100
販売費及び一般管理費	7,641	7,648
営業利益	3,470	3,451
営業外収益		
受取利息	55	66
有価証券利息	3	1
受取配当金	208	231
受取保険金	94	39
設備賃貸料	316	243
その他	100	85
営業外収益合計	778	667
営業外費用		
支払利息	65	71
為替差損	68	83
減価償却費	349	295
その他	80	28
営業外費用合計	563	478
経常利益	3,685	3,640
特別利益		
新株予約権戻入益	4	4
その他	5	－
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産除却損	227	305
投資有価証券評価損	629	196
減損損失	－	182
その他	5	38
特別損失合計	863	722
税引前当期純利益	2,832	2,922
法人税、住民税及び事業税	939	1,050
法人税等調整額	149	233
法人税等合計	1,088	1,284
当期純利益	1,743	1,637

(3)　株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,882	10,882
当期末残高	10,882	10,882
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,393	9,393
当期末残高	9,393	9,393
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	9,393	9,393
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,393	9,393
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	527	488
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	40
固定資産圧縮積立金の取崩	△38	△26
当期変動額合計	△38	14
当期末残高	488	502
別途積立金		
当期首残高	5,114	5,114
当期末残高	5,114	5,114
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,857	4,989
当期変動額		
剰余金の配当	△650	△790
当期純利益	1,743	1,637
固定資産圧縮積立金の積立	―	△40
固定資産圧縮積立金の取崩	38	26
当期変動額合計	1,132	832
当期末残高	4,989	5,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,701	11,794
当期変動額		
剰余金の配当	△650	△790
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	1,743	1,637
当期変動額合計	1,093	847
当期末残高	11,794	12,641
自己株式		
当期首残高	△778	△1,647
当期変動額		
自己株式の取得	△869	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△869	△0
当期末残高	△1,647	△1,648
株主資本合計		
当期首残高	30,198	30,422
当期変動額		
剰余金の配当	△650	△790
当期純利益	1,743	1,637
自己株式の取得	△869	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	224	846
当期末残高	30,422	31,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,209	1,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	92
当期変動額合計	△85	92
当期末残高	1,124	1,217
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	△2	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,203	1,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	95
当期変動額合計	△82	95
当期末残高	1,121	1,216

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	72	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	70	66
純資産合計		
当期首残高	31,474	31,615
当期変動額		
剰余金の配当	△650	△790
当期純利益	1,743	1,637
自己株式の取得	△869	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	91
当期変動額合計	140	937
当期末残高	31,615	32,553

６．その他

(1)　役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年６月28日付予定）

１．退任予定取締役

取締役常務執行役員	上出　修	（当社顧問就任予定）
取締役上席執行役員	門間　政明	

２．新任監査役候補

監査役	福島　功	（現　コニシ株式会社代表取締役会長、平成24年６月22日同社相談役就任予定）
監査役	谷口　隆治	（現　株式会社みどり会会員事業部部長）

３．退任予定監査役

監査役	淺岡　憲之
監査役	鳥家　秀夫

（注）新任監査役候補者　福島　功氏および谷口　隆治氏は、社外監査役であります。